

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 6 年度実施事業に係る事務事業評価					3270	病児・病後児保育事業					こども部		保育課	
1 事業概要		中事業番号		525									所属コード		223000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.2	○	3-1			○				病気の治療中または病気の回復期にあり、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を専用の施設で保育する。	就労等の理由により子どもの看病が困難な保護者等の負担軽減を図る。				
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

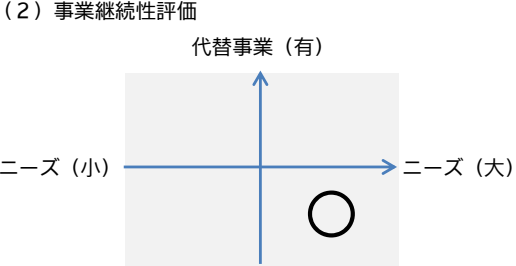
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
病気の回復期にある児童が保育所等へ通えない場合、保護者等が仕事を休み看病しなければならない状況にある。		病気の回復期にある児童に対して保護者が仕事を休み児童の看病をするのが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることにより安心して仕事をすることができる。		核家族化や保護者の就業が進んでいる状況において、病気の回復期にある児童が保育所等へ通えず、保護者が仕事を休んで看病することが困難な場合が想定され、病児保育事業の需要は継続していくものと思われる。		子どもが病気になった場合においても、状況によっては保護者が仕事を休まなくともよいよう、子どもを預けることができる環境の整備が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	乳幼児から小学6年生まで(平成29年度までは小学3年生まで)	人		30,594		28,814		27,821								
活動指標①	実施施設数	箇所	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	利用延人数	人	4,200	2,049	4,200	2,403	4,200	2,587	4,200		4,200		4,200	4,200	4,200	4,200
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用者 1 人あたりのコスト	千円		27.1		25.3		24.6	17		17		17	17		
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者 1 人あたりのコスト	千円		9.8		8.3		8.6	6		6		6	6		
事業費		千円		53,979		59,515		62,153	76,587		76,587		76,587	76,587		
人件費		千円		1,587		1,222		1,492	1,222		1,222		1,222	1,222		
歳出計（総事業費）		千円		55,566		60,737		63,645	77,809		77,809		77,809	77,809		
国・県支出金		千円		34,880		40,396		40,916	51,510		51,510		51,510	51,510		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		528		386		433	477		477		477	477		
その他		千円														
一般財源等		千円		20,158		19,955		22,296	25,822		25,822		25,822	25,822		
歳入計		千円		55,566		60,737		63,645	77,809		77,809		77,809	77,809		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
病児保育の実施施設数は、これまでと同一の 4 施設であり、利用者数の推移からも現状施設数は妥当であるとする。		新型コロナウイルス感染症等の影響により減少傾向であった利用者数が、前年度より増加し、令和6年度は夏場に手足口病等が流行したこともあり、さらに利用者が増加した。		【事業費】 実施施設への補助金が事業費であり、利用者の増加や国の補助単価引き上げにより、事業費も増加した。	
				【人件費】 補助金の交付事務に係る職員の費用である。国の補助単価変更等により事務量が増加し、人件費も増加した。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



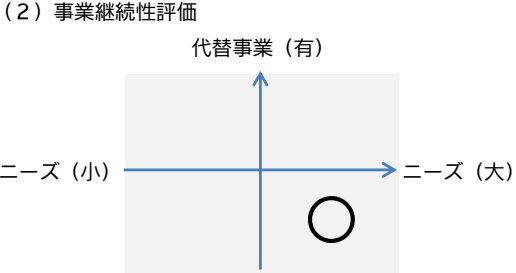
継続	一次評価コメント
保護者が仕事を休んで児童を看病することが難しい場合、病児保育施設に児童を預けることで仕事に従事することが可能となることから、核家族化や保護者の就労が進んでいる中、病児保育には今後も一定のニーズがあると見込まれる。 また、県が令和 5 年度から他市町村の住民の広域利用に係る補助金を創設し、国が令和 6 年度からの補助単価の引き上げを行ったが、令和 7 年度にさらなる補助単価の引き上げが予定されており、病児保育事業がより一層重要視されてきており、実施方法等の検討を適宜行いながら事業を継続していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3



継続	二次評価コメント
病児・病後児保育事業の利用人数は令和 6 年度の 2,403 人から令和 6 年度には 2,587 人と増加しており、疾病流行の影響が確認できるものの、おおむね横ばいで推移している。このことから、一定の利用ニーズが継続して確認できる状況にある。 核家族化や共働き世帯の増加により、今後も保護者の就労支援を目的とした本事業の必要性は高いと判断されることから、今後においても継続して事業を実施する。 なお、より効率的・効果的に事業を実施するため、利用ニーズの掘り起こしや、事業の周知拡大に留意する必要がある。	

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画